

**2023年度
事業計画書**

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

2023年度 事業計画書

I. 基本認識

2022年度は、3年越しの流行となる新型コロナウイルス感染症は我が国において遂に第8波までを数えることとなったものの、足元においての感染者数は減少傾向を辿り、社会・経済活動は従前の状況に戻りつつある。一方で世界的な原材料価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速な円安と様々な要因が絡み合う物価上昇が続いた年度でもあり、中でも加工食品・酒類はほとんどのカテゴリーにおいて製品価格の値上げが実施され、それらを如何に販売価格に転嫁し、小売価格のスムーズな値上げに繋げていくか、食品流通業界最大のテーマとなった。

本年2023年は急速に進むコスト上昇に耐えうる体質に転換しつつ、コロナ禍によって沈滞した社会・経済活動の完全な復活を遂げる年であり、当協会としても従前からの重点テーマである「持続可能な物流の構築」及び「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に加え、SDGsの根幹ともなる様々な環境問題についても主体的に関与していく。特に物流は2024年問題を来年に控え、製配販が連携して取り組まなければならない喫緊の課題であり、食品流通全体をサステナブルなものにするために、避けて通れないこれらサプライチェーン全体のテーマに積極的に取り組み、課題解決に向けた役割を果たしていく。

II. 基本方針（重点テーマへの取組）

1. 「持続可能な物流の構築」に向けた対応

加工食品流通業界における物流は、急速に進む物流コストインフレ、間近に迫る2024年問題に直面し、その解決に向けた対応は業界全体の喫緊のテーマになっている。最早、物流は協調分野でサプライチェーン全体の連携により解決していくテーマという認識が小売業を含めて共有されつつあり、製・配・販の協同ワークによる活動が本格化しつつある。一方で、行政主導による有識者検討会の中では、物流政策の新規立法措置を行うことを念頭においた検討も進められており、当協会としてはこれら一連の動きと連携しながら、持続可能な物流の構築に向けて、下記の施策を推進するものとする。

- ① 「納品リードタイム延長問題」－施策実現に向けた製・配・販の協同ワーク推進
 - ・「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（FSP会議）」の活動を核とした、参画団体との連携強化
 - ・具体的アクションプラン実施に関するFSPメンバー以外への働きかけ
- ② 「長時間待機」「付帯作業」の削減に向けた検討
 - ・検討ワーキンググループの立ち上げとメーカー団体との協議開始

- ・卸各拠点における現状把握と解決に向けた施策の策定
- ③ 「N・Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の拠点拡大と機能強化
 - ・卸拠点の拡大と他業種への展開
 - ・機能強化推進
 - ・システム環境の必要なバージョンアップ対応

2. 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

私ども加工食品卸売業は、1万社を超える食品メーカーと10万店を超える食料品小売店舗を繋ぐ役割を果たし、多品種・多頻度で発生する情報流の中間に位置している。これらの情報を繋ぐ機能を企業単体で構築することは最早困難であり、非競争分野として位置付け、業界全体で構築し共有することが必要であり、これがサプライチェーン全体の効率化に寄与するものとなる。この認識に基づいた「共通プラットフォーム構築」を推進し、EDI基盤の整備を始めとした施策を実施する。

- ① 「共通プラットフォーム構想」の推進に向けた検討
 - ・小売-卸間のEDI事業開始に向けた支援
 - ・商談支援システムの実装に向けた検討
 - ・卸主導型共同物流の実現に向けた検討
- ② メーカー・卸間の「次世代EDI」の実装に向けた対応
 - ・「次世代EDI検討専門部会」による方向性の取りまとめ
 - ・業界内の連携による協議への参画
 - ・「流通BMS」のメーカー・卸間への拡大に関する調査・研究

3. 食品卸売業としての環境問題への対応

2021年度に取りまとめた対応指針を基に、食品卸各社が当該テーマへの関与を更に推進するための環境を整備し、食品卸売業全体として更なる社会的責任を果たしていくものとする。

- ① 「環境問題対応指針」に沿った啓蒙と運用
 - ・環境対応意識の更なる醸成
 - ・環境対応アンケートの継続実施と結果の共有
- ② 「低炭素社会実行計画」に沿った施策の実施
 - ・エネルギー消費量削減に向けた施策の検討
 - ・具体的施策の設定と評価基準の明確化

以上